



ウメモト インフォメーション



2020年6月30日 担当者: 岩崎

内航船用燃料、4割下落

4～6月 原油価格急落で

燃料商社、兼松ペトロ
(東京・千代田)と海運
会社が進めていた4～6

ヶ月の内航船向け燃料の
価格交渉が29日、4割下
げで決着した。国際海事
機関(IMO)の船舶燃

料規制に対応した「適合
油」は1キロ4万340
0円と前期(1～3月期)
産業用C重油や「適合
た。

「適合油」の材料である軽油の
安値も影響した。

もともと、足元の原油
相場は5月より水準が切
り上がっており、石油輸
出国機構(OPEC)や
非加盟産油国で構成する
「OPECプラス」が6
月初旬に協調減産を7月
末まで延長することを
決定したことが主因だ。
7～9月の内航船用燃料
の価格にも影響しそう
だ。

2020年 6月 30日 担当者：岩崎

バーム油一転上昇

アジアで需要、在庫も減 国際価格

伸び油やマーガリンなどに使われるバーム油の国際価格が上昇に転じた。新型コロナウイルス禍が先に限らず、マレーシアでも需要が底堅きため、主要地マレーシアの在庫が予想外に減った。最大輸入国インドの輸入再開やマレーシアの輸出船詰も一因だ。今年の生産量は前年を下回る見通しで国際価格の基礎は固い。国内ではもう度々上がった。

国内価格に波及も

国際価格であるマレーシアのバーム油物価は、5月末の在庫は250万tと前月比減少の6月下旬時点の価値。市場の見通しは概ね1,2000円（約9万2500ドル）程度。国近況である5月上旬からの推移高じ。大國の中国で感染拡大が初から4月までマレーシア外食店の需要回復で需が底堅く、増えると更に需要が底堅く始めた。輸入は今まで在庫が予想外に使った。マレーシアバーム油専門商（MPOB）による影響も図語だ。

マレーシアとインドの累積緩和も需要増に貢献した。印度がバキス

ターン油を輸入するカンタル地方を除く、昨年はマレーシアの需要が地元の需要が底堅く、20年1~5月の生産量は約716万tと前年同期比13%少ない。増産期にあたると足りないが、20年3月に比

154円程度、3月に比

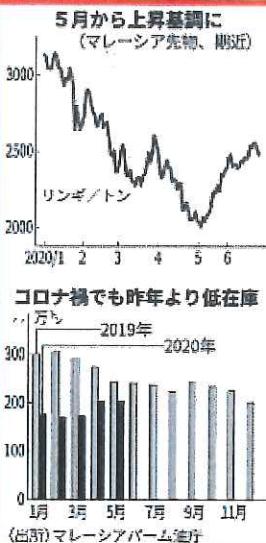
べ1割安いが、日本でお食事需要回復工場の操業率が上がり始め、直輸出が動き始めた。

マレーシアのマハティール首相（当時）がバキスカハラの免責をしたとし、インドが反発。年始から4月までマレシ

アの輸入が止まった。だがマレーシアの首相

が上院議員にあり、いかにバーム油貿易をやめるかが問題だ。

バーム油専門商（MPOB）によると、マレーシアの地政と歐州





ウメモト インフォメーション



2020年6月30日

担当者:小松

米シェール大手破綻

負債117億ドル 原油・ガス価格下落

米シェール開発大手チエ
サピード・エナジーは28
日、米連邦破産法11条（日
本の民事再生法に相当）の
適用を南部テキサス州の破
産裁判所に申請し、経営破
綻した。負債総額は今年3
月末時点で117億ドル（約
1・3兆円）。多額の債務
返済に苦しむなか、新型コ
ロナウイルス感染拡大に伴
う原油・ガス価格の下落が
追い打ちをかけた。

同社の2020年1～3
月期決算は、石油輸出国機
構（OPEC）にロシアな
ど非加盟産油国を加えた
「OPECプラス」の協調
減産交渉の決裂や、新型コ
ロナ流行に伴うエネルギー
価格急落を受けて石油・ガ
ス資産の評価損約85億ドルを
計上。売上高25億ドルに対し、
最終（当期）赤字は83億ドル
に達し、債務超過に転落。

米証券取引委員会（SEC）
に「破産申請を検討してい
る」と報告していた。

その後、OPECプラス
の協調減産体制が復活し、
原油価格は1バレル130ドル台後
半まで回復したが、シェー
ル業界の平均採算ラインと
される40～50ドルを下回って
おり、債務返済の見通しが

アスファルト改質剤

花王、グローバル展開へ
舗装の長寿命化訴求



花王は、高耐久舗装用アスファルト改質剤「ニコートラック」をグローバル展開をめざし、通常のアスファルト舗装に約1%添加する。主な特徴は、耐久性が他の舗装よりも高いこと。また、施工性が向上する。また、施工技術も確立している。

業内初となる改質剤アスファルト改質剤「ニコートラック」とニコートラック配合改質剤アスファルトとの比較

アスファルト改質剤「ニコートラック」は、16年から試験的な営業を開始した現在も国内のみならず海外2万ヶ所で実績を積み、玉物流地や軒車場など路線の舗装改修工事などに採用されている。これが求められる道路で作業を重ねないため、地上現場でも大きなメリトがあると言える。

改質の開拓には年内実験室にて開発された。国土交通省のKET-15新技術は、改質剤や改質技術を確立してい

り、順次、世界で販売する計画。現時点では既存のアスファルト改質剤は、30年ほどで世界で販売、

花王、グローバル展開へ

舗装の長寿命化訴求

リード一派の指導を担当しつつ、アスファルトに対する最も重要な心が得られた。一方で、一般的なアスファルトの構成材は骨材約70%、アスファルト約20%。仕込み。成形、ニコートラックはこれに追加されるだけだ。

セメントを加えて、アスファルトと二種類の改質剤を混ぜて、ニコートラックは、

アスファルトに、複数の改質剤の量を調整する。セメントを加えて、アス

ファルトと二種類の改質剤を混ぜて、ニコートラックは、

アスファルトに、複数の改質剤の量を調整する。セメントを加えて、アス

ファルトと二種類の改質剤を混ぜて、ニコートラックは、

アスファルトと二種類の改質剤を混ぜて、ニコートラックは、

アスファルトと二種類の改質剤を混ぜて、ニコートラックは、

アスファルトと二種類の改質剤を混ぜて、ニコートラックは、

2020年6月30日 担当者：小松

担当者：小松



ウメモト インフォメーション



ウメモト インフォメーション

2020年6月30日

担当者:若崎

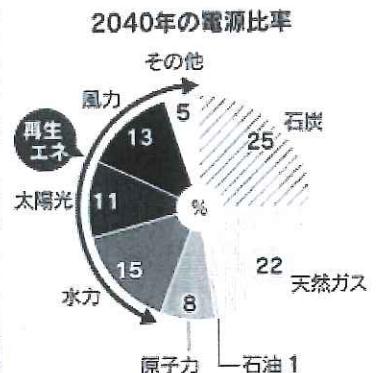
石油や石炭など化石燃料から、太陽光や風力など再生可能エネルギーへ。温度を上げるエネルギー転換は供給の扱い手も変わる。これからエネルギー・ビジネスに求められるのは「3つのD」にいかに対応するか。これらを手に攻め込むNTTがエネルギー・ビジネスに風穴を開ける。

(一回熟成)
まず、脱炭素化(Decarbonization)だ。地球温暖化対策への世界的な関心の高まりを受けて、内外のエネルギー各社は再生エネルギー・シフトを加速している。国際エネルギー機関(IEA)によれば再生エネは2040年、合計で4割超を占める最大の電源になる。
再生エネ資源をいかす

脱炭素・分散・デジタル 電力変える「3つのD」

ためにはエネルギー利用の分散化(Decentralization)が必要だ。遠隔地の大型発電所で発電した電気を、送電線を使って消費地へ運ぶ従来の形から、再生エネ時代には電気を発電した場所で消費する「地産地消」への移行が求められる。

NTTは全国の電話局に太陽光パネルを直営施設として使う。法改正により第三者でも地域に電力を供給する第三者的電力供給事業者として認可される。これらを組み合わせれば、電話局を中心とする無数のスマートシティが全国に生まれる。インフラを生かすうえ



NTT、エネルギーに風穴

で最も重要な条件がデジタル化(Digitalization)だ。電力小売りの全面自由化に伴い、各家庭に配達されている電力計はデジタル式

で、より大きな電力ラインを本業とするNTTはこれを武器にエネルギー分野を開拓する。KDDIやソフトバンクが見えてきた。(編集委員 松尾博文)

2020 年 6 月 30 日 担当者: 森野

三菱ケミ、海で分解するレジ袋開発 有料化で追い風

環境工学・素材

2020/6/29 19:06 | 851文字 [有料会員限定]



三菱ケミカルは海洋で分解するレジ袋を開発した。7月1日からのレジ袋の有料化で消費者の環境意識が高まり、小売店などからの引き合いが強まる判断した。世界的な脱プラスチックの動きもあり、化学メーカーによる新素材の開発が活発化している。

包装資材メーカーと組んで商品化した。植物由来の原料を使い、微生物が分解しやすい構造にしている。海に流れても約1年で全て分解できる。

燃やした場合に出る二酸化炭素(CO₂)も通常のレジ袋より3割程度削減できる。タイの工場で原料を生産し日本などで最終製品にして販売する。

レジ袋大手の福助工業(愛媛県四国中央市)も海で分解されるレジ袋を開発した。欧州の外部機関による認証取得を目指している。

レジ袋などプラスチックが海に流出した場合、微細なマイクロプラスチックとなる可能性がある。これらを摂取した魚などを人間が食べることで、健康に悪影響が出る恐れも指摘されている。

7月1日のレジ袋の有料化をきっかけに消費者の環境意識は高まる可能性がある。海洋分解性のレジ袋の価格は通常のレジ袋の6~7倍以上とされるが、環境対応をアピールしたい高級スーパーなどからの問い合わせが増加している。

レジ袋の有料化は、植物由来でCO₂排出抑制につながるバイオマス素材の配合率が25%以上ならば対象に含まれない。海洋分解性の袋も無料で提供できる。

小売業や外食ではバイオマス素材のレジ袋の提供で対応が分かれている。セブン-イレブン・ジャパンなどのコンビニ大手3社は1枚3~5円で提供する。一方、吉野家やケンタッキー・フライド・チキンは無料で配布する。

国内で流通するバイオマス素材などを使っていない汎用品のレジ袋の8割程度は、中国や東南アジアなどからの輸入とされる。国内では中小の樹脂加工会社が手掛けることが多い。

市場調査会社の富士キメラ総研によると、レジ袋の国内市場は2018年に約1100億円だった。有料化で23年には3割減の794億円まで縮小するが「環境対応のレジ袋は需要が拡大するとみている」という。



+ 画像の拡大

三菱ケミカルが開発中のレジ袋は海洋で分解される